

# 孫へ教育費 5000億円突破

## 非課税導入15カ月 信託協会調査

祖父母が孫に将来の教育費をまとめて贈っても課税されない制度を使った商品「教育資金贈与信託」の贈与額が、6月末までに5千億円を突破した。信託協会の調査でわかった。同協会の想定よりも利用者のすそ野が広がったためだが、祖父母の資産によって教育格差が広がる心配もある。

教育資金一括贈与の非課税制度は、高齢者の資産を子育て世代に移し、教育費の負担を軽くするのがねらいで、2013年4月に導入された。子や孫1人あたり1500万円まで一括して教育資金を贈っても、贈与税はかからない。

制度に基づく教育資金贈与信託の利用件数は、52社が加盟する信託協会の6月末現在のまとめで7万6851件、贈与額は5193億円。導入から1年3カ月で、国の私学助成の年間予算額（14年度で約4400億円）を超える規模に膨ら

## 富裕層以外の利用拡大

んだ。

この制度は将来かかる相続税を減らしたい富裕層にとってメリットがあるが、信託銀行などによると、数百万円単位での申し込みも

ある。相続税がかからない層にも広がり、規模が大きくなったとみられる。

制度は15年12月までの期限付き。同協会は制度の恒久化を求めている。

東京大学の小林雅之教授（教育社会学）は、「贈与を受けられる家庭には、運られた教育資金に加え、運用による利益もあるが、そうでない家庭にはメリットがない。祖父母の資産による教育格差が拡大する可能性もある」と指摘する。



### 教育資金一括贈与の非課税枠

#### 1500万円以内

学校や保育園などへ支払うもの

- 授業料 • 保育料 • 入学金 • 給食費
- 教材費 • 留学費用（渡航費は×）など

#### うち500万円以内

学校や保育園など以外へ支払うもの

- 塾や習い事の費用 • 学童保育料
- 通信教育費
- キャンプなどの体験活動費 など

詳細は文科省のサイトで  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kaikei/zeisei/1332772.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kaikei/zeisei/1332772.htm)